

項 目	内 容	図 表 ・ 参 考 資 料																																																																		
I 市場概況	<p>(1)最近5年間の売上高時系列データ</p> <p>平成14年まで停滞したが、平成15年春から急回復し、以降は拡大傾向。平成16年は過去最高の市場規模を記録した。 リニューアルによる既存店の業績維持・向上に加えて、平成14年以降開業の新規店の売上げが寄与している。 現在大手4社の売上高シェアは約5割を占める。 中堅・ベンチャーの中にも急成長している企業がある。 法人会員・スクール生は減少傾向にある。</p> <p>(2)施設数の推移</p> <p>施設数は年毎に増えている。平成16年12月末日時点の総施設数は1,951軒と推定される。平成16年度の「新規開業」数は前年比約50%増の61軒であった(「移転新設」「業態転換」「継承後の再開業」「PFI・公共施設運営受託」などを含めた総数は79軒)。 「新規開業」ではルネサンス4軒、ティップネス4軒、セントラルスポーツ3軒とコナミスポーツを除く上位3社の出店が多かった。コナミスポーツは平成15年に続き1軒の開業に止まった。平成16年61軒の「新規開業」店数を地区別に見ると、東京(15軒)、神奈川(6軒)、埼玉(5軒)、福岡(5軒)の順となった。 女性専用小規模サーキットスタジオやジム・スタジオ型の小規模施設が19軒と多くを占めた。 業界再編の動きでは、東京電力が東京海上キャピタルよりスポーツブレックス・ジャパンの株式を譲受した動き以外はあまり大きなものは見られなかった。だが、今後は動きがあるだろう。 閉鎖撤退施設が12軒あった。</p> <p>(3)その他</p> <p>オープン時に総会員数4,000名を越すクラブが見られる一方、100～300名前後の会員数で採算をとる施設も見られるようになってきた。 既存店のリ・マーケティングが総じて巧みになり、業績を立て直すクラブが目立ち始めた。レンタルロッカーや有料プログラム、マッサージ、エステティック、ペバレジ、サプリメントなど付帯サービス・商品の提供と低価格帯の会員種別の廃止または値上げにより会費単価を上げる動きが見られた。 新設クラブの中には年一括払い(による割引)を設けないところもある。 1施設あたりの売上高は平成10年から減少傾向にあり、平成13年度、14年度とその減少幅がより大きくなったが平成15年わずかが上昇に転じた。 低料金型の新業態が登場してきてはいるが、それが既存のクラブの料金体系に与える影響は軽微である。</p>	<p>市場規模の推移 (単位:億円、%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成12年</th> <th>平成13年</th> <th>平成14年</th> <th>平成15年</th> <th>平成16年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>3,648</td> <td>3,648</td> <td>3,575</td> <td>3,675</td> <td>3,796</td> </tr> <tr> <td>伸び率</td> <td>1.5</td> <td>0.0</td> <td>2.0</td> <td>2.8</td> <td>3.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>*「特定サービス産業実態調査報告書(平成14年フィットネスクラブ編)」、『特定サービス産業動態統計月報』(ともに経産省)のデータを基にフィットネスビジネス編集部が推定。 *上記売上高にはスイミング単体施設のそれ(およそ600億円)は含まない。クラブ内のスクール会員(成人・子ども)は含む。若干ではあるがボクシングジムなどの売上高も含まれている。 *本年版にはフィットネスクラブ業務に関わる「その他の収入」が含まれている。(昨年までの当該データと時系列の比較をすることができない)</p> <p>施設数の推移 (単位:軒、%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成12年</th> <th>平成13年</th> <th>平成14年</th> <th>平成15年</th> <th>平成16年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設数</td> <td>1,788</td> <td>1,830</td> <td>1,873</td> <td>1,901</td> <td>1,951</td> </tr> <tr> <td>伸び率</td> <td>2.4</td> <td>2.3</td> <td>2.3</td> <td>1.5</td> <td>2.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>*フィットネスビジネス編集部調べ。</p> <p>フィットネスクラブ新規開業施設数の推移 (単位:軒)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成12年</th> <th>平成13年</th> <th>平成14年</th> <th>平成15年</th> <th>平成16年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設数</td> <td>44</td> <td>42</td> <td>54</td> <td>41</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table> <p>*継承施設(平成16年28軒)、移転新設施設(同1軒)、業態転換施設(同1軒)を除く。 *フィットネスビジネス編集部調べ。</p> <p>平成16年の主な業界再編関連ニュース</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東祥、ジャスダック上場(日経金融1/27)</li> <li>・ハイパーフィットネス、日興アントファクトリーから2億円調達(日経、4/21)</li> <li>・東京電力、スポーツブレックス・ジャパンの株式を譲受(日経産業、4/28)</li> <li>・アオキインターナショナル、フィットネス事業に参入(FB編集部、7/25)</li> <li>・福岡市、PFI事業に失敗し施設買い取りへ(読売、9/17)</li> <li>・ルネサンス、東証2部上場へ(FB編集部、11/24)</li> <li>・ワールドウィング、介護予防ジムのFC展開(日経産業、11/26)</li> </ul> </div> <p>*出典 日本経済新聞他</p> <p>1施設あたりの売上高 (単位:万円、%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成12年</th> <th>平成13年</th> <th>平成14年</th> <th>平成15年</th> <th>平成16年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>20,402</td> <td>19,934</td> <td>19,087</td> <td>19,331</td> <td>19,457</td> </tr> <tr> <td>伸び率</td> <td>0.9</td> <td>2.3</td> <td>4.2</td> <td>1.2</td> <td>0.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>*「特定サービス産業実態調査報告書(平成14年フィットネスクラブ編)」、『特定サービス産業動態統計月報』(ともに経産省)のデータを基にフィットネスビジネス編集部が推定。</p>		平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	売上高	3,648	3,648	3,575	3,675	3,796	伸び率	1.5	0.0	2.0	2.8	3.3		平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	施設数	1,788	1,830	1,873	1,901	1,951	伸び率	2.4	2.3	2.3	1.5	2.6		平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	施設数	44	42	54	41	61		平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	売上高	20,402	19,934	19,087	19,331	19,457	伸び率	0.9	2.3	4.2	1.2	0.7
	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年																																																															
売上高	3,648	3,648	3,575	3,675	3,796																																																															
伸び率	1.5	0.0	2.0	2.8	3.3																																																															
	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年																																																															
施設数	1,788	1,830	1,873	1,901	1,951																																																															
伸び率	2.4	2.3	2.3	1.5	2.6																																																															
	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年																																																															
施設数	44	42	54	41	61																																																															
	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年																																																															
売上高	20,402	19,934	19,087	19,331	19,457																																																															
伸び率	0.9	2.3	4.2	1.2	0.7																																																															

項目	内容	図表・参考資料																																																																																																																					
<p>II 需要動向</p>	<p>(1) 在籍・利用動向</p> <p>足踏みしていた会員数が平成15年から伸びはじめ、平成16年は史上最高値を記録した。参加率も2.96%で過去最高値を記録。既存店の立ち直りと新規出店効果が大い。総会員に占める中高年層の割合は、平成14年まで伸び続けてきたが、平成15年に落ち着きが見られるようになった。会員数増加は内的要因だけでなく、平成15年度下期からの景気回復等外的要因も一因だろう。</p> <p>延べ利用者数、利用回数はともに毎年増加している。背景には比較的時間に余裕があり、フィットネスや健康美に価値を見出し始めた中高年女性や高齢男性の参加増がある。そうした顧客層は自分に合ったプログラムを求める傾向が強い。さらに最近では40代以上の男性の利用が増加している傾向がある。</p> <p>年々退会率が低くなり、在籍者数が安定化する傾向にある。全体の法人会員は減少しているが、首都圏の外資系企業の多くは積極的に法人会員に加盟し、利用している。また顧客志向の法人会員システムを備えるクラブの参加は高くなっている。</p> <p>成人のスイミングスクール、成人のカルチャー、テニススクール(成人・子ども)、子どもの空手、子どものダンスなどは生徒数、利用者数を伸ばしている。質の高い子ども向けスクールプログラムを開発する動きがある。</p> <p>(2) 消費動向</p> <p>平成8年より下降傾向にあった会員1人あたりの年間消費額(客単価)は、平成12年で下げ止まり、平成13年から少しずつ引き上がってきている。</p> <p>会費の伸びよりも会費外収入の伸びが大きいものと予測される。</p> <p>時間軸区分の細かな会員種別 ナイト会員、モーニング会員、ホリデイ会員 への入会者数、在籍者数は減少傾向にある。こうした会員種別を廃止する動きもある。</p> <p>ジムの利用率が高まっている。</p> <p>夜のプールの利用率が低下している。</p> <p>グループエクササイズプログラムの参加者が増えている。特にヨガ、ピラティスなど筋コン調整系のプログラムに人気が出てきている。エアロビクスや格闘技系エクササイズや水中ウォーキングも従来通り人気がある。</p> <p>ショートプログラムへの参加も進んでいる。</p> <p>グループエクササイズプログラムの「単・多・短」化の傾向は落ち着きをみせてきている。</p> <p>アリーナ付設の施設ではスポーツ種目 フットサル、バスケット、卓球、バドミントン、バレーなど にも人気が出てきている。</p> <p>パーソナルトレーニング、デスパやカルチャー系プログラム(例えば社交ダンス、ハワイアンフラダンス)など有料のプログラムを受ける人が多くなってきている。</p> <p>短期間のダイエットプログラムへの参加も増えてきている。</p> <p>サプリメント(機能性補助食品)やミネラルウォーターなどの飲食物を摂る人が増えている。サプリメントに関しては30代女性を中心にダイエット&amp;ビューティー関連商品の人気が高まっている。</p> <p>マッサージ、エステティック、アロマなどリラクゼーションサービスの消費が増えつつある。特に女性の消費割合が高まっている。</p> <p>(3) その他</p> <p>年齢、性別を問わず低体力者、疲労者、ストレスを抱える人が増えている。</p> <p>平成15年半ばより短期的な売上高見通しは明るくなってきている。中長期的にも明るくなると予測できる。高齢化の進展、余暇時間の増大、疾病率の上昇、医療費の自己負担割合の高まり、健康意識の高まり、国・自治体レベルでの健康増進施策推進の動き、フィットネスクラブ出店数の増加、クラブのクオリティアップなどの要因があるためである。</p> <p>政令指定都市別に参加率を見ると、高い都市は千葉市(6.31%)、東京23区(6.20%)、仙台市(4.65%)、大阪(4.63%)の順となっている。</p> <p>欧米先進国の参加率と比べると日本の参加率は未だに低水準である。</p>	<p>会員数・延べ利用者数の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成12年</th> <th>平成13年</th> <th>平成14年</th> <th>平成15年</th> <th>平成16年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会員数(人)</td> <td>3,739,493</td> <td>3,702,098</td> <td>3,591,036</td> <td>3,672,912</td> <td>3,776,488</td> </tr> <tr> <td>参加率(%)</td> <td>2.95</td> <td>2.91</td> <td>2.82</td> <td>2.88</td> <td>2.96</td> </tr> <tr> <td>延べ利用者数(万人)</td> <td>17.650</td> <td>18.140</td> <td>18.709</td> <td>19.503</td> <td>20.431</td> </tr> <tr> <td>1施設あたり〃(人)</td> <td>98.714</td> <td>99.125</td> <td>99.888</td> <td>102.593</td> <td>104.721</td> </tr> <tr> <td>年間平均利用回数(回)</td> <td>47.2</td> <td>49.0</td> <td>52.1</td> <td>53.1</td> <td>54.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 『特定サービス産業実態調査報告書(平成14年フィットネスクラブ編)』、『特定サービス産業動態統計月報』(ともに経産省)のデータを基にフィットネスビジネス編集部が推定。参加率算出に用いた総人口は総務省統計局発表の推定人口。</p> <p>会員1人あたり年間消費額 (単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成12年</th> <th>平成13年</th> <th>平成14年</th> <th>平成15年</th> <th>平成16年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費額</td> <td>97,553</td> <td>98,539</td> <td>99,553</td> <td>100,067</td> <td>100,517</td> </tr> <tr> <td>伸び率</td> <td>1.2</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> <td>0.5</td> <td>0.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>1施設あたりの月間平均売上高・会員数・客単価の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成12年</th> <th>平成13年</th> <th>平成14年</th> <th>平成15年</th> <th>平成16年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高(千円)</td> <td>23,362</td> <td>23,470</td> <td>22,447</td> <td>22,776</td> <td>23,430</td> </tr> <tr> <td>会員数(人)</td> <td>2,984</td> <td>2,941</td> <td>2,880</td> <td>2,918</td> <td>2,981</td> </tr> <tr> <td>平均客単価(円)</td> <td>7,829</td> <td>7,895</td> <td>7,796</td> <td>7,806</td> <td>7,860</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 出典 『特定サービス産業動態統計月報』(経産省)。調査対象施設数は平成12年704軒、平成13年718軒、平成14年803軒、平成15年825軒、平成16年840軒。法人・スクールを含んだ数値。</p> <p>生活者1万人に訊いた「ここ1年間で利用したことがあるサービス」 (単位:%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>サービス</th> <th>2000年(上段)</th> <th>2003年(下段)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スポーツジム</td> <td>8.8</td> <td>8.2</td> </tr> <tr> <td>マッサージ</td> <td>11.0</td> <td>16.8</td> </tr> <tr> <td>サウナ</td> <td>11.2</td> <td>16.7</td> </tr> <tr> <td>エステ</td> <td>3.3</td> <td>4.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 出典 NRI「生活者1万人アンケート調査」(2000年、2003年)</p> <p>フィットネスクラブの売上高見通しの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>DI値</th> <th>平成15年6月調査 (15年7-9月期)</th> <th>平成15年9月調査 (15年10-12月期)</th> <th>平成15年12月調査 (16年1-3月期)</th> <th>平成16年3月調査 (16年4-6月期)</th> <th>平成16年6月調査 (16年7-9月期)</th> <th>平成16年9月調査 (16年10-12月期)</th> <th>平成16年12月調査 (17年1-3月期)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フィットネスクラブ</td> <td>6.5</td> <td>11.7</td> <td>4.7</td> <td>22.6</td> <td>20.6</td> <td>10.0</td> <td>1.6</td> </tr> <tr> <td>個人サービス業12 種平均</td> <td>13.0</td> <td>20.3</td> <td>21.7</td> <td>3.0</td> <td>8.7</td> <td>14.6</td> <td>12.9</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 出典 『特定サービス産業動態統計月報』(経産省)</p> <p>運動することの重要性</p> <p>今後希望するスポーツ活動</p> <p>* 出典 『一般市民の健康観と運動の実践及びフィットネスクラブに関する意識調査』(FIA), n=2,502</p>		平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	会員数(人)	3,739,493	3,702,098	3,591,036	3,672,912	3,776,488	参加率(%)	2.95	2.91	2.82	2.88	2.96	延べ利用者数(万人)	17.650	18.140	18.709	19.503	20.431	1施設あたり〃(人)	98.714	99.125	99.888	102.593	104.721	年間平均利用回数(回)	47.2	49.0	52.1	53.1	54.1		平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	消費額	97,553	98,539	99,553	100,067	100,517	伸び率	1.2	1.0	1.0	0.5	0.4		平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	売上高(千円)	23,362	23,470	22,447	22,776	23,430	会員数(人)	2,984	2,941	2,880	2,918	2,981	平均客単価(円)	7,829	7,895	7,796	7,806	7,860	サービス	2000年(上段)	2003年(下段)	スポーツジム	8.8	8.2	マッサージ	11.0	16.8	サウナ	11.2	16.7	エステ	3.3	4.8	DI値	平成15年6月調査 (15年7-9月期)	平成15年9月調査 (15年10-12月期)	平成15年12月調査 (16年1-3月期)	平成16年3月調査 (16年4-6月期)	平成16年6月調査 (16年7-9月期)	平成16年9月調査 (16年10-12月期)	平成16年12月調査 (17年1-3月期)	フィットネスクラブ	6.5	11.7	4.7	22.6	20.6	10.0	1.6	個人サービス業12 種平均	13.0	20.3	21.7	3.0	8.7	14.6	12.9
	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年																																																																																																																		
会員数(人)	3,739,493	3,702,098	3,591,036	3,672,912	3,776,488																																																																																																																		
参加率(%)	2.95	2.91	2.82	2.88	2.96																																																																																																																		
延べ利用者数(万人)	17.650	18.140	18.709	19.503	20.431																																																																																																																		
1施設あたり〃(人)	98.714	99.125	99.888	102.593	104.721																																																																																																																		
年間平均利用回数(回)	47.2	49.0	52.1	53.1	54.1																																																																																																																		
	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年																																																																																																																		
消費額	97,553	98,539	99,553	100,067	100,517																																																																																																																		
伸び率	1.2	1.0	1.0	0.5	0.4																																																																																																																		
	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年																																																																																																																		
売上高(千円)	23,362	23,470	22,447	22,776	23,430																																																																																																																		
会員数(人)	2,984	2,941	2,880	2,918	2,981																																																																																																																		
平均客単価(円)	7,829	7,895	7,796	7,806	7,860																																																																																																																		
サービス	2000年(上段)	2003年(下段)																																																																																																																					
スポーツジム	8.8	8.2																																																																																																																					
マッサージ	11.0	16.8																																																																																																																					
サウナ	11.2	16.7																																																																																																																					
エステ	3.3	4.8																																																																																																																					
DI値	平成15年6月調査 (15年7-9月期)	平成15年9月調査 (15年10-12月期)	平成15年12月調査 (16年1-3月期)	平成16年3月調査 (16年4-6月期)	平成16年6月調査 (16年7-9月期)	平成16年9月調査 (16年10-12月期)	平成16年12月調査 (17年1-3月期)																																																																																																																
フィットネスクラブ	6.5	11.7	4.7	22.6	20.6	10.0	1.6																																																																																																																
個人サービス業12 種平均	13.0	20.3	21.7	3.0	8.7	14.6	12.9																																																																																																																

項 目	内 容	図 表 ・ 参 考 資 料																																																																																																																																																																																																																																																																																				
<p>III 経営動向</p> <p>(1)収支状況</p> <p>(2)設備投資動向</p> <p>(3)経営上の問題点と対策の方向</p> <p>(4)その他</p>	<p>収益性は良好化している。企業トップの見通しも明るい。中高年層の需要が強いことが収入増に寄与している。平成14年までに各社がコストマネジメントを推し進め、損益分岐点を下げていたことも収益増加の一要因。</p> <p>新規出店と既存店のリニューアル、あるいはスクラップをバランスよく進めた企業が売上高と利益を伸ばした。</p> <p>コナミスポーツはPFIや公共施設の運営受託によって売上高を増加させた。平成15年以降は多くの企業が既存店の売上高をキープできるようになってきた。</p> <p>中堅・中小の企業の中には既存店を何とか立て直し、起死回生の1店を出店して業績を大きく好転させる企業も見られる一方、親会社の不振、既存クラブの低迷、新規出店ができない、将来性がないなどの理由から撤退を余儀なくされているところもある。</p> <p>スタッフの生産性を向上させる策 正社員数の削減～パート・アルバイトの多能化・戦力化、エリア限定社員・契約社員の採用～多能化・戦力化など や広告宣伝費の効率化が、数少ない利益捻出策となっている。</p> <p>新規クラブは大型化または専門化の傾向がある。</p> <p>大規模な改装、増床などが増えてきている。</p> <p>小規模なリノベーション、マシン類の入替え等をするところも増えてきている。</p> <p>測定器、検査器を導入するクラブが増えている。(例、体組成・骨硬度・血液・肌年齢)</p> <p>カーディオ(心肺持久系)エリアの拡充が進んでいる。</p> <p>マッサージルーム、整骨院、エステティクルーム、デイスパなどを付設するクラブが増えている。</p> <p>グループエクササイズを行う場所が複数化、大型化している。新規店の中には第1スタジオをアリーナとして設計するところもある。</p> <p>IT関連の投資が多く見られる。会員管理ソフト、ナレッジマネジメント、自社HPの作成またはリメイク、Webからの入会受付、携帯電話の活用、オンラインショップの開設などである。</p> <p>専門サービスなどをアウトソーシングする動きも見られるようになってきた。</p> <p>1クラブあたりに設置するベンディングマシンの個数が増加している。</p> <p>「立地」×「施設」×「料金」のマーケティングから、それらに「プログラム」「プロモーション」「人事」などを加えたマーケティングへと高度化してきている。</p> <p>クラブ毎にコンセプト、ターゲット、ポジショニングを見直し、リ・マーケティングして収益性を確保する動きが見られる。</p> <p>施設の老朽化や施設管理コストの上昇など施設絡みの問題を抱える企業が多く見られる。</p> <p>スタッフの採用や育成などに関する問題意識が高くなってきている。</p> <p>出店競争が激しくなっている。家賃相場も上昇してきている。</p> <p>出店に伴う保証金提供のリスクを下げるために土地オーナーから担保をとったり、また保証金の返還請求権を第三者に譲渡するなどの動きが見られる。</p> <p>中小の中には未だに金融機関の貸し渋り、貸し剥がしに苦しんでいるところもある。</p> <p>ビルオーナー(家主)が代わり契約条件が当初のものと変わるなどのリスクが発生しているところも見られる。</p> <p>会員マナーの良化を課題と考えるクラブが多い。</p> <p>会費外収入(付帯収入)を高めようとする動きが見える。</p> <p>大手企業を中心に積極的にスクラップ&amp;ビルドが進められており、閉鎖施設数が平成14年の13軒、平成14年14軒、平成16年12軒と年10軒以上となる年が続いている。</p>	<p>企業トップに訊いた収支バランス</p> <table border="1"> <tr> <th></th> <th>2001年度(実績)</th> <th>2002年度(実績)</th> <th>2003年度(予測)</th> </tr> <tr> <td>赤字</td> <td>21.8%</td> <td>12.0%</td> <td>9.4%</td> </tr> <tr> <td>トントン</td> <td>37.0%</td> <td>38.0%</td> <td>38.7%</td> </tr> <tr> <td>黒字</td> <td>41.2%</td> <td>50.0%</td> <td>51.9%</td> </tr> </table> <p>* 出典「フィットネス産業基礎データ資料2004」企業トップ調査分析編(FIA)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th></th> <th>H12('00)年度</th> <th>H13('01)年度</th> <th>H14('02)年度</th> <th>H15('03)年度</th> <th>H16('04)年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">コナミスポーツ</td> <td>売上高(億円)</td> <td>577.53</td> <td>606.12</td> <td>751.49</td> <td>775.11</td> <td>780.26</td> </tr> <tr> <td>経常利益(億円)</td> <td>62.89</td> <td>67.14</td> <td>30.02</td> <td>47.71</td> <td>40.03</td> </tr> <tr> <td>店舗数(ヶ所)</td> <td>118(28)</td> <td>189(31)</td> <td>204(34)</td> <td>208(32)</td> <td>205(28)</td> </tr> <tr> <td>会員数 個人</td> <td>36.2</td> <td>52.8</td> <td>62.4</td> <td>61.7</td> <td>61.2</td> </tr> <tr> <td>(万人) スクール</td> <td>20.0</td> <td>23.3</td> <td>23.4</td> <td>22.7</td> <td>21.7</td> </tr> <tr> <td>(決算期2月) 正社員数(人)</td> <td>901</td> <td>1,136</td> <td>1,175</td> <td>1,245</td> <td>1,378</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">セントラルスポーツ</td> <td>売上高(億円)</td> <td>333.6</td> <td>345.7</td> <td>347</td> <td>380.14</td> <td>410.16</td> </tr> <tr> <td>経常利益(億円)</td> <td>25.53</td> <td>21.54</td> <td>15.75</td> <td>16.60</td> <td>22.68</td> </tr> <tr> <td>店舗数(ヶ所)</td> <td>84(66)</td> <td>88(66)</td> <td>94(58)</td> <td>99(57)</td> <td>102(55)</td> </tr> <tr> <td>会員数 個人</td> <td>24.1</td> <td>25.3</td> <td>25.3</td> <td>26.9</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>(万人) スクール</td> <td>12.5</td> <td>11.9</td> <td>11.2</td> <td>11.0</td> <td>11.3</td> </tr> <tr> <td>(決算期3月) 正社員数(人)</td> <td>869</td> <td>855</td> <td>850</td> <td>889</td> <td>944</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">ディックルネサンス</td> <td>売上高(億円)</td> <td>154.6</td> <td>186.2</td> <td>210</td> <td>236.03</td> <td>261.64</td> </tr> <tr> <td>経常利益(億円)</td> <td>5.8</td> <td>11.6</td> <td>16.5</td> <td>18.66</td> <td>21.62</td> </tr> <tr> <td>店舗数(ヶ所)</td> <td>43(7)</td> <td>55(6)</td> <td>62(5)</td> <td>67(5)</td> <td>72(5)</td> </tr> <tr> <td>会員数 個人</td> <td>11.9</td> <td>12.7</td> <td>13.3</td> <td>14.5</td> <td>15.7</td> </tr> <tr> <td>(万人) スクール</td> <td>5.1</td> <td>5.5</td> <td>5.1</td> <td>7.7</td> <td>9.2</td> </tr> <tr> <td>(決算期3月) 正社員数(人)</td> <td>421</td> <td>447</td> <td>387</td> <td>385</td> <td>424</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">ティップネス</td> <td>売上高(億円)</td> <td>-</td> <td>182</td> <td>207.2</td> <td>215.1</td> <td>234.4</td> </tr> <tr> <td>経常利益(億円)</td> <td>-</td> <td>18.5</td> <td>-</td> <td>N/A</td> <td>N/A</td> </tr> <tr> <td>店舗数(ヶ所)</td> <td>21</td> <td>34</td> <td>34</td> <td>34</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>会員数 個人</td> <td>9</td> <td>15</td> <td>13.8</td> <td>13.8</td> <td>14.7</td> </tr> <tr> <td>(万人) スクール</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>N/A</td> <td>N/A</td> </tr> <tr> <td>(決算期12月) 正社員数(人)</td> <td>-</td> <td>325</td> <td>296</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 表中店舗数の項の括弧内は運営受託店舗数</p> <p>上場3社の既存店会員数・月会費単価前年比</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">コナミスポーツ</th> <th colspan="2">対2003年3月末 (2004年3月末)</th> <th colspan="2">対2004年3月末 (2005年3月末)</th> </tr> <tr> <th>上期平均</th> <th>下期平均</th> <th>上期平均</th> <th>下期平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会員数</td> <td>99.1%</td> <td>97.2%</td> <td>95.7%</td> <td>96.5%</td> </tr> <tr> <td>月会費単価</td> <td>100.6%</td> <td>103.9%</td> <td>105.3%</td> <td>104.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 月会費単価は客単価とは異なる。同社は既存店売上高を発表していない。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">セントラルスポーツ</th> <th colspan="3">ルネサンス</th> </tr> <tr> <th></th> <th>対03年3月末 (04年3月末)</th> <th>対04年3月末 (05年3月末)</th> <th></th> <th>対03年3月末 (04年3月末)</th> <th>対04年3月末 (05年3月末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">会員数</td> <td>フィットネス</td> <td>102.3%</td> <td>100.8%</td> <td>売上高</td> <td>101.1%</td> <td>100.5%</td> </tr> <tr> <td>スクール</td> <td>101.4%</td> <td>103.4%</td> <td>期末在籍者数</td> <td>99.6%</td> <td>100.5%</td> </tr> <tr> <td>全店</td> <td>102.0%</td> <td>101.4%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>102.50%</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>近年の開業タイプ別施設数 (単位:軒)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成11年</th> <th>平成12年</th> <th>平成13年</th> <th>平成14年</th> <th>平成15年</th> <th>平成16年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規開業</td> <td>34</td> <td>44</td> <td>42</td> <td>54</td> <td>41</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>移転新設後の開業</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>業態転換</td> <td>4</td> <td>1*</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>継承後の再開業</td> <td>8</td> <td>11*</td> <td>10</td> <td>98</td> <td>29</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>*フィットネスビジネス編集部調べ。表中平成12年の「業態転換」による開業1軒は「継承」の中にも含まれている。この他、平成16年にはPFI2軒、公共施設運営受託も6軒があった。</p> <p>近年の開鎖施設数 (単位:軒)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成11年</th> <th>平成12年</th> <th>平成13年</th> <th>平成14年</th> <th>平成15年</th> <th>平成16年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>13</td> <td>14</td> <td>12</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>*フィットネスビジネス編集部調べ。</p>		2001年度(実績)	2002年度(実績)	2003年度(予測)	赤字	21.8%	12.0%	9.4%	トントン	37.0%	38.0%	38.7%	黒字	41.2%	50.0%	51.9%	会社名		H12('00)年度	H13('01)年度	H14('02)年度	H15('03)年度	H16('04)年度	コナミスポーツ	売上高(億円)	577.53	606.12	751.49	775.11	780.26	経常利益(億円)	62.89	67.14	30.02	47.71	40.03	店舗数(ヶ所)	118(28)	189(31)	204(34)	208(32)	205(28)	会員数 個人	36.2	52.8	62.4	61.7	61.2	(万人) スクール	20.0	23.3	23.4	22.7	21.7	(決算期2月) 正社員数(人)	901	1,136	1,175	1,245	1,378	セントラルスポーツ	売上高(億円)	333.6	345.7	347	380.14	410.16	経常利益(億円)	25.53	21.54	15.75	16.60	22.68	店舗数(ヶ所)	84(66)	88(66)	94(58)	99(57)	102(55)	会員数 個人	24.1	25.3	25.3	26.9	29	(万人) スクール	12.5	11.9	11.2	11.0	11.3	(決算期3月) 正社員数(人)	869	855	850	889	944	ディックルネサンス	売上高(億円)	154.6	186.2	210	236.03	261.64	経常利益(億円)	5.8	11.6	16.5	18.66	21.62	店舗数(ヶ所)	43(7)	55(6)	62(5)	67(5)	72(5)	会員数 個人	11.9	12.7	13.3	14.5	15.7	(万人) スクール	5.1	5.5	5.1	7.7	9.2	(決算期3月) 正社員数(人)	421	447	387	385	424	ティップネス	売上高(億円)	-	182	207.2	215.1	234.4	経常利益(億円)	-	18.5	-	N/A	N/A	店舗数(ヶ所)	21	34	34	34	37	会員数 個人	9	15	13.8	13.8	14.7	(万人) スクール	-	-	-	N/A	N/A	(決算期12月) 正社員数(人)	-	325	296	-	-	コナミスポーツ	対2003年3月末 (2004年3月末)		対2004年3月末 (2005年3月末)		上期平均	下期平均	上期平均	下期平均	会員数	99.1%	97.2%	95.7%	96.5%	月会費単価	100.6%	103.9%	105.3%	104.4%	セントラルスポーツ			ルネサンス				対03年3月末 (04年3月末)	対04年3月末 (05年3月末)		対03年3月末 (04年3月末)	対04年3月末 (05年3月末)	会員数	フィットネス	102.3%	100.8%	売上高	101.1%	100.5%	スクール	101.4%	103.4%	期末在籍者数	99.6%	100.5%	全店	102.0%	101.4%				売上高	102.50%	-					平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	新規開業	34	44	42	54	41	61	移転新設後の開業	0	1	7	4	5	1	業態転換	4	1*	1	2	1	1	継承後の再開業	8	11*	10	98	29	8		平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	-	2	1	13	14	12	
	2001年度(実績)	2002年度(実績)	2003年度(予測)																																																																																																																																																																																																																																																																																			
赤字	21.8%	12.0%	9.4%																																																																																																																																																																																																																																																																																			
トントン	37.0%	38.0%	38.7%																																																																																																																																																																																																																																																																																			
黒字	41.2%	50.0%	51.9%																																																																																																																																																																																																																																																																																			
会社名		H12('00)年度	H13('01)年度	H14('02)年度	H15('03)年度	H16('04)年度																																																																																																																																																																																																																																																																																
コナミスポーツ	売上高(億円)	577.53	606.12	751.49	775.11	780.26																																																																																																																																																																																																																																																																																
	経常利益(億円)	62.89	67.14	30.02	47.71	40.03																																																																																																																																																																																																																																																																																
	店舗数(ヶ所)	118(28)	189(31)	204(34)	208(32)	205(28)																																																																																																																																																																																																																																																																																
	会員数 個人	36.2	52.8	62.4	61.7	61.2																																																																																																																																																																																																																																																																																
	(万人) スクール	20.0	23.3	23.4	22.7	21.7																																																																																																																																																																																																																																																																																
	(決算期2月) 正社員数(人)	901	1,136	1,175	1,245	1,378																																																																																																																																																																																																																																																																																
セントラルスポーツ	売上高(億円)	333.6	345.7	347	380.14	410.16																																																																																																																																																																																																																																																																																
	経常利益(億円)	25.53	21.54	15.75	16.60	22.68																																																																																																																																																																																																																																																																																
	店舗数(ヶ所)	84(66)	88(66)	94(58)	99(57)	102(55)																																																																																																																																																																																																																																																																																
	会員数 個人	24.1	25.3	25.3	26.9	29																																																																																																																																																																																																																																																																																
	(万人) スクール	12.5	11.9	11.2	11.0	11.3																																																																																																																																																																																																																																																																																
	(決算期3月) 正社員数(人)	869	855	850	889	944																																																																																																																																																																																																																																																																																
ディックルネサンス	売上高(億円)	154.6	186.2	210	236.03	261.64																																																																																																																																																																																																																																																																																
	経常利益(億円)	5.8	11.6	16.5	18.66	21.62																																																																																																																																																																																																																																																																																
	店舗数(ヶ所)	43(7)	55(6)	62(5)	67(5)	72(5)																																																																																																																																																																																																																																																																																
	会員数 個人	11.9	12.7	13.3	14.5	15.7																																																																																																																																																																																																																																																																																
	(万人) スクール	5.1	5.5	5.1	7.7	9.2																																																																																																																																																																																																																																																																																
	(決算期3月) 正社員数(人)	421	447	387	385	424																																																																																																																																																																																																																																																																																
ティップネス	売上高(億円)	-	182	207.2	215.1	234.4																																																																																																																																																																																																																																																																																
	経常利益(億円)	-	18.5	-	N/A	N/A																																																																																																																																																																																																																																																																																
	店舗数(ヶ所)	21	34	34	34	37																																																																																																																																																																																																																																																																																
	会員数 個人	9	15	13.8	13.8	14.7																																																																																																																																																																																																																																																																																
	(万人) スクール	-	-	-	N/A	N/A																																																																																																																																																																																																																																																																																
	(決算期12月) 正社員数(人)	-	325	296	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																
コナミスポーツ	対2003年3月末 (2004年3月末)		対2004年3月末 (2005年3月末)																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	上期平均	下期平均	上期平均	下期平均																																																																																																																																																																																																																																																																																		
会員数	99.1%	97.2%	95.7%	96.5%																																																																																																																																																																																																																																																																																		
月会費単価	100.6%	103.9%	105.3%	104.4%																																																																																																																																																																																																																																																																																		
セントラルスポーツ			ルネサンス																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	対03年3月末 (04年3月末)	対04年3月末 (05年3月末)		対03年3月末 (04年3月末)	対04年3月末 (05年3月末)																																																																																																																																																																																																																																																																																	
会員数	フィットネス	102.3%	100.8%	売上高	101.1%	100.5%																																																																																																																																																																																																																																																																																
	スクール	101.4%	103.4%	期末在籍者数	99.6%	100.5%																																																																																																																																																																																																																																																																																
	全店	102.0%	101.4%																																																																																																																																																																																																																																																																																			
売上高	102.50%	-																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年																																																																																																																																																																																																																																																																																
新規開業	34	44	42	54	41	61																																																																																																																																																																																																																																																																																
移転新設後の開業	0	1	7	4	5	1																																																																																																																																																																																																																																																																																
業態転換	4	1*	1	2	1	1																																																																																																																																																																																																																																																																																
継承後の再開業	8	11*	10	98	29	8																																																																																																																																																																																																																																																																																
	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年																																																																																																																																																																																																																																																																																
-	2	1	13	14	12																																																																																																																																																																																																																																																																																	

項 目	内 容	図 表 ・ 参 考 資 料
<p>IV 事業環境の変化</p> <p>(1)技術環境の変化</p> <p>(2)公的規制や税制上の問題点</p> <p>(3)その他</p>	<p>来館者を増やしたり、見学者の入会獲得率を高めたり、既存会員の運動継続を促すために、測定器(例、インボディ、骨密度計、皮脂厚計など)を活用するクラブが増えている。導入が進むことが予想されるマシンとしては、サーキット用マシン、スピニング用バイク、フリーモーション系ケーブルマシン、ジョーバ、マッサージチェアなどがある。ユビキタス型のトレーニングシステムが開発されている。心肺持久力系マシンエリアへのTVモニタ設置が標準化されつつある。1台1台にモニターを設置するクラブも増えている。トレーニングマシンは、毎年バージョンアップされたり、新しい製品が開発されたりしてきたが、このところ落ち着いてきた。機能的には既に高いレベルにあるため、目下の課題は「エクスペリエンス」(経験価値)をいかに高めるかという点にある。具体的にはマシンにテレビモニターをつけたり、ゲーム性を採り入れたり、データをトラッキングできるようにしたり、マシンそのもののデザインを工夫したりといったことなどである。個人情報保護対策として、システム整備やスタッフ教育など情報面のセキュリティ強化が図られている。</p> <p>平成15年6月13日公布の「地方自治法の一部を改正する法律」で「指定管理者」制度が設けられ、「公の施設」の管理運営(一定の要件を設けての経営)が民間市場に開放されることになった。平成15年7月厚生労働省は「レジオネラ症を予防するために必要な措置に関する技術上の指針」を官報にて告示している。その他営業上重要な関係法規として消費者契約法、個人情報保護法がある。減損会計への対応を進めている。</p> <p>コラボレーション(協働)を活用する企業が目立ち始めた。サーキットラインの導入を検討するクラブが増えている。エビデンスに基づき信頼されるインストラクションを提供しようというクラブが増えている。手段として大学教授や医師との関係を深めるクラブが増えている。アンカーアイテムを持つことにより、差別化しようというクラブが増えてきている。多いパターンとしては ジムの大型化、ウォーキング専用プール&amp;スパの設置、アリーナの付設がある。ストレスフリー化 フリーチェイスロッカー、自動券売機の設置などが図られている。ロッカールームや通路を広めにとることもある。高齢化の進展とともに中高年層の利用が進んでいる。マスコミでフィットネスが取り上げられることが多くなっていることも一因である。介護予防や生活習慣病対策などのプログラムが開発～提供されるようになってきている。競争が激化しているエリアもあり、市場が「縮小した」との判断から中には撤退するクラブもある。民間企業が指定管理者制度により受託した公共施設との間の競合・競争を不安視する企業もある。</p>	<p>図表・参考資料</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="1310 183 1585 587">  <p>インボディ(体組成測定器)</p> </div> <div data-bbox="1594 220 2089 552">  <p>パーソナルTV</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div data-bbox="1310 667 1697 874">  <p>スピニング用バイク</p> </div> <div data-bbox="1706 667 2067 850">  </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div data-bbox="1370 890 1653 1102">  <p>ジョーバ</p> </div> <div data-bbox="1706 855 2067 1034">  <p>キーシステム</p> </div> </div> <div style="margin-top: 20px;"> <p>コラボレーション例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・病院・医師との連携</li> <li>・介護事業者と連携・介護施設へのインストラクターの派遣</li> <li>・プログラム開発者とのクラブ向け新プログラム開発</li> <li>・メーカー・サプライヤーとの製品共同開発</li> <li>・スペシャリスト(大学教授・空間プロデューサーら)との協働</li> <li>・プロモーション・パートナーとの提携・連携</li> <li>・自治体・地域コミュニティなどとの企画推進</li> <li>・同業他社との共同企画・イベント開催</li> </ul> </div>

項 目	内 容	図 表・参 考 資 料																																									
<p>V 経営戦略</p>	<p>(1) 集客及び新規顧客開拓策</p> <p>集客“戦略”としては、新店開発と既存店のリノベーションが基本的な策となっている。その際、各店舗のマネジャーなどの意見が反映されることが多くなっている。新店開発では施設が大型化してきている。</p> <p>集客“戦術”としては、見学者への「測定・カウンセリング・評価」と「体験利用」および「会員紹介」が主流である。ビジター回数券を出したり、ユニークな紹介システムを設けるクラブが出てきている。</p> <p>新店のオープニングでは、早期入会者への月会費割引オファーやオープン直前期間の「見学会」「体験会」の実施により、高い効果をあげるクラブが増えている。</p> <p>広告宣伝媒体としては、「新聞折込チラシ」、「施設自体」、「最寄駅看板」が主流である。これらに加え、最近ではウェブや携帯電話を活用する動きが見え始めてきた。</p> <p>館内セールスなど「接点」を見直す動きが顕著に見られるようになった。</p> <p>「快活スクエア」(アオキインターナショナルによる時間制料金型クラブ)  「ザバススポーツクラブ和光」(明治スポーツラザによる高いエクスペリエンスのあるクラブ)  「Bライン」(「カーブス」モデルによる成功チェーン。女性専用小型サーキットクラブ)  「スポーツクラブベルフィットネス」(アリーナを備えたスポーティ&amp;カジュアルなクラブ。会員数5,000名超。)  「福岡PFI施設」(健康増進施設PFI1号物件であるが福岡市の杜撰な計画と管理から閉鎖)</p> <p>「価格低下」については、数年前に一段落しており、現在は客単価を高めるプロセスにある。但し、新規店の「正会員」の価格については、これまでよりやや低めに定価設定したり、オープニングキャンペーン価格として月会費を先行入会者に限って割引いたりするクラブが目立つ。</p> <p>生涯顧客価値を高める経営を志向するクラブが増えている。  「料金が安い」クラブを求める生活者は依然多い。</p> <p>「エクスペリエンス」(経験価値)の高い空間演出を図るクラブが出始めている。基本的な策 クレンリネス、混雑緩和などの徹底に努めている。</p> <p>入会者に対するオリエンテーション受講率を管理指標にするなどして入会当初からの接点を増やすことで定着促進を図ろうとしている。</p> <p>EBH (Evidence Based Healthcare)を意識するクラブが増えてきている。</p> <p>運動の「効果」を感じてもらえるように指導力を高めている。また顧客のニーズを満たす提案力を一人ひとりのインストラクターが身につけられるように教育にも力を入れてきている。</p> <p>カウンセリング(無料)を提供するクラブが増えている。</p> <p>定着率は少しずつ向上している。クラブ側の努力に加え、会員の高齢化も一因である。</p> <p>(2) 話題の施設、サービス</p> <p>(3) 価格低下など「デフレ状況」への業界認識や対応</p> <p>(4) 会員定着策</p> <p>(5) 高齢化市場への取り組み</p> <p>介護予防に取り組むクラブが増えている。</p> <p>姿勢をチェックした上で改善を図るプログラムをメインに据えたクラブがでてきている。</p> <p>「ジョーバ」(松下電工)を用いたグループエクササイズを実施するクラブがある。</p> <p>利用主力層である中高年女性を意識したアクアゾーンのハードとプログラムを充実させている。</p> <p>温浴施設を充実させるクラブが増えている。</p> <p>福利厚生サービス会社と提携し、多様なサービスを提供しようとしている。</p> <p>(社)日本フィットネス産業協会が中心となり、例年「敬老の日」前後の期間に60歳以上の利用者への施設無料開放を実施し、高齢者への「フィットネス」の啓発に努めている。</p> <p>高齢者獲得は経営的メリット 生涯顧客価値が高い がある。</p>	<p>フィットネスクラブの利用に関するウェブ調査結果</p> <p>スポーツクラブを利用している？</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在スポーツクラブを利用している 10%</li> <li>・以前利用していたが、現在は利用していない 42%</li> <li>・利用したことがない 48%</li> </ul> <p>「現在利用している」がもっとも多い層  50歳代女性の16%</p> <p>「利用したことがない」が最も多い層  10歳代以下男性の72%</p> <p>現在のスポーツクラブに決めた理由</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>家や会社に近い 64%</li> <li>料金が安い 46%</li> <li>設備が充実している 25%</li> </ul> <p>これまで利用しなかった理由</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>料金が安い、高そう 86%</li> </ul> <p>* ネットリサーチのデムドライブ調べ。  対象：6,154人、日経MJ(2005.5.11)掲載</p> <p>日本のスイミング・フィットネス施設の成人会員年代別構成比</p> <table border="1"> <caption>日本のスイミング・フィットネス施設の成人会員年代別構成比</caption> <thead> <tr> <th>年代</th> <th>中・高校生 (10歳以上 30歳未満)</th> <th>30歳以上 50歳未満</th> <th>50歳以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成4年 (1992年) 183万人</td> <td>30.2%</td> <td>40.4%</td> <td>10.2%</td> </tr> <tr> <td>平成7年 (1995年) 202万人</td> <td>8.2%</td> <td>30.5%</td> <td>40.5%</td> </tr> <tr> <td>平成12年 (2000年) 1万人</td> <td>7.1%</td> <td>29.0%</td> <td>42.1%</td> </tr> <tr> <td>平成14年 (2002年) 1万人</td> <td>3.8%</td> <td>22.9%</td> <td>17.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 平成4年・平成7年は通産大臣官房調査統計部「特定サービス産業実態調査報告書 フィットネスクラブ編」のデータを基に算出、平成12年は大手7社の成人会員年齢別構成比率を基に「フィットネスビジネス」編集部が推定。平成14年のデータは子どもも含んでいる。そのため2002年のデータとその他は時系列の比較ができない。</p> <p>性別・年代別の月間平均退会率 (単位：%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>～29歳</th> <th>30～39歳</th> <th>40～49歳</th> <th>50～59歳</th> <th>60～69歳</th> <th>70歳～</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男性</td> <td>9.8</td> <td>7.5</td> <td>5.4</td> <td>4.5</td> <td>3.9</td> <td>2.9</td> </tr> <tr> <td>女性</td> <td>11.3</td> <td>7.9</td> <td>5.7</td> <td>5.3</td> <td>4</td> <td>2.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 出典：『フィットネス産業基礎データ資料2001』(FIA)。全体平均5.9%</p>	年代	中・高校生 (10歳以上 30歳未満)	30歳以上 50歳未満	50歳以上	平成4年 (1992年) 183万人	30.2%	40.4%	10.2%	平成7年 (1995年) 202万人	8.2%	30.5%	40.5%	平成12年 (2000年) 1万人	7.1%	29.0%	42.1%	平成14年 (2002年) 1万人	3.8%	22.9%	17.2%		～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳～	男性	9.8	7.5	5.4	4.5	3.9	2.9	女性	11.3	7.9	5.7	5.3	4	2.6
年代	中・高校生 (10歳以上 30歳未満)	30歳以上 50歳未満	50歳以上																																								
平成4年 (1992年) 183万人	30.2%	40.4%	10.2%																																								
平成7年 (1995年) 202万人	8.2%	30.5%	40.5%																																								
平成12年 (2000年) 1万人	7.1%	29.0%	42.1%																																								
平成14年 (2002年) 1万人	3.8%	22.9%	17.2%																																								
	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳～																																					
男性	9.8	7.5	5.4	4.5	3.9	2.9																																					
女性	11.3	7.9	5.7	5.3	4	2.6																																					

項目	内容	図表・参考資料																																																																																																																																																																																																																																							
<p>V 経営戦略 (つづき)</p> <p>(6) 障害者・高齢者などを意識したバリアフリー対応</p> <p>(7) 特に訪日外客にかかわる取り組み</p> <p>(8) 環境保全対応について</p> <p>(9) 地域コミュニティ対応について</p> <p>(10) 雇用について</p> <p>(11) その他</p>	<p>高齢者の利用に配慮した施設づくりがなされるようになってきた。障害者らに対して「施設開放日」を設けるクラブもある。</p> <p>新設の外資系ホテルにしっかりしたフィットネス施設を付帯する傾向が伺える。</p> <p>様々なアプローチで水道光熱費の削減に努めている。蓄電式のヒートポンプの開発や井戸掘削などハードメーカー側の努力も一因である。節水にも積極的に取り組んでいる。レジオネラ属菌対策にも積極的に取り組んでいる。LOHAS (Lifestyles of Health Sustainability / ロハス) ブームに対応する動きがある。</p> <p>自クラブで行う一部プログラムを周辺地域の非会員にも有料・無料で提供する機会をつくるクラブが増えてきている。インストラクターが公的施設へ出向き、健康セミナー等を行ったり、クラブ経営企業が地域の公的フィットネス施設の運営を受託するケースが見られる。商店街のリーダーとなって活躍する中で、「フィットネス」や「クラブ」を地域の人々に認知して貰おうと努めている。街やクラブのイベント時に、施設を無料開放したり、レッスンのデモンストレーションをしたり、無料体力測定を提供したりするクラブもある。地域商店とのバーター契約によりメンバーへのサービス(特典)の充実を図るクラブが多くなっている。</p> <p>雇用見通しのDI値はサービス業12業種の中で唯一平成15年(2003年)からプラスを維持している。わずかではあるが年々人手を増やしていった。しかしその人手の多くは、パート・アルバイトやフリーインストラクターである。パーソナルトレーナーの求人が増加している。中小・ベンチャー企業への応募者数が減ってきている。優秀な人材が採用しにくくなっている。人件費の抑制圧力は強い。インストラクターの賃金は下降傾向にある。大企業を中心にインストラクターとの雇用契約を業務委託契約に変え、人件費の「合理化」を図ろうとする企業がでてきている。トレーニングマシンを導入する老人健康保健施設や病院が増えており、トレーナーの受け入れ先として期待されている。業界内で雇用の流動化が起こりつつある。</p> <p>マーケティングが高度化してきている。地域への直接的な営業活動やホームページ等を通じてフィットネス啓発やフィットネスクラブの認知を高めようとしている企業が増えてきている。経営者らの多くは「営業日時等の見直し」といった手段的なものよりも、本質的なもの「スタッフのサービス意識の向上」、「インストラクターのより高い専門性」に対して問題意識を強く持つようになってきている。「従業員教育」を課題と認識し、人事制度・教育システムなどを見直す企業が増えてきている。「健康サービス産業創出支援事業コンソーシアム事業(経産省)」に応募する企業がある。</p>	<p>フィットネスクラブの雇用見通しの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>DI値</th> <th>平成15年 3月調査</th> <th>平成15年 6月調査</th> <th>平成15年 9月調査</th> <th>平成15年 12月調査</th> <th>平成16年 3月調査</th> <th>平成16年 6月調査</th> <th>平成16年 9月調査</th> <th>平成16年 12月調査</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フィットネスクラブ</td> <td>4.4</td> <td>0.0</td> <td>4.4</td> <td>1.6</td> <td>4.4</td> <td>0.0</td> <td>4.4</td> <td>1.6</td> </tr> <tr> <td>個人サービス業12業種平均</td> <td>2.2</td> <td>3.9</td> <td>8.0</td> <td>3.5</td> <td>0.3</td> <td>1.0</td> <td>4.0</td> <td>5.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 出典 『特定サービス産業動態統計月報』(経産省)</p> <p>フィットネスクラブの雇用形態別スタッフ数の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">正社員</th> <th colspan="2">パート・アルバイト</th> <th colspan="2">指導員</th> </tr> <tr> <th>総数</th> <th>1施設</th> <th>総数</th> <th>1施設</th> <th>総数</th> <th>1施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2002年</td> <td>5,215</td> <td>6.5</td> <td>20,375</td> <td>25.4</td> <td>20,066</td> <td>25.0</td> </tr> <tr> <td>2003年</td> <td>5,535</td> <td>6.7</td> <td>20,743</td> <td>25.1</td> <td>22,216</td> <td>26.9</td> </tr> <tr> <td>2004年</td> <td>5,970</td> <td>7.1</td> <td>22,981</td> <td>27.4</td> <td>23,862</td> <td>28.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 出典: 『特定サービス産業動態統計月報』(経産省)</p> <p>1施設あたりの雇用形態別スタッフ数の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="4">(人)</th> <th colspan="2">(時間/月)</th> </tr> <tr> <th>正社員</th> <th>契約社員</th> <th>パート・アルバイト</th> <th>合計</th> <th>パート・アルバイト</th> <th>フリーインストラクター</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2003年</td> <td>9.4</td> <td>17</td> <td>8.2</td> <td>32.9</td> <td>1317.2</td> <td>169.1</td> </tr> <tr> <td>2004年</td> <td>8.8</td> <td>9.9</td> <td>10.9</td> <td>29.9</td> <td>1748.3</td> <td>268.9</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 『フィットネス産業基礎データ資料2004;企業トップ調査分析編(FIA)』</p> <p>正社員の職位別賃金実態</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">月額賃金平均</th> <th colspan="2">月額賃金最大格差</th> <th colspan="2">年間総収入平均</th> <th colspan="2">年間総収入最大格差</th> </tr> <tr> <th>平均値</th> <th>N</th> <th>平均値</th> <th>N</th> <th>平均値</th> <th>N</th> <th>平均値</th> <th>N</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗責任者</td> <td>411</td> <td>101</td> <td></td> <td></td> <td>6376.6</td> <td>86</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>店舗副責任者</td> <td>325.6</td> <td>67</td> <td>45.4</td> <td>30</td> <td>4997.1</td> <td>62</td> <td>552.6</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>店舗GLクラス</td> <td>274.2</td> <td>77</td> <td>47.7</td> <td>40</td> <td>4213.2</td> <td>72</td> <td>536</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>一般社員</td> <td>210.6</td> <td>91</td> <td>57.3</td> <td>55</td> <td>3192.2</td> <td>87</td> <td>781.4</td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 出典 『フィットネスクラブにおける人事制度に関する調査研究』(FIA)</p> <p>契約社員及びパート・アルバイトの職種別賃金(時給)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">時給最高値</th> <th colspan="2">平均的時給</th> <th colspan="2">時給最低値</th> </tr> <tr> <th>平均値</th> <th>N</th> <th>平均値</th> <th>N</th> <th>平均値</th> <th>N</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般事務</td> <td>946.6</td> <td>59</td> <td>823.0</td> <td>66</td> <td>754.8</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>フロント</td> <td>941.7</td> <td>95</td> <td>821.5</td> <td>101</td> <td>760.2</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>プール・スイミング</td> <td>1360.3</td> <td>85</td> <td>1066.6</td> <td>85</td> <td>918.3</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>プール・ファン系</td> <td>3163.7</td> <td>53</td> <td>2649.6</td> <td>53</td> <td>2164.9</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>マシニング</td> <td>958.4</td> <td>89</td> <td>831.5</td> <td>90</td> <td>768.7</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>スタジオ・エアロ系</td> <td>5622.3</td> <td>84</td> <td>3943.7</td> <td>78</td> <td>2984.5</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>スタジオ・ダンス系</td> <td>5662.4</td> <td>62</td> <td>4453.7</td> <td>63</td> <td>3442.5</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>スタジオ・リラクゼーション系</td> <td>4788.6</td> <td>49</td> <td>3953.9</td> <td>50</td> <td>3122.1</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>スタジオ・カルチャー系</td> <td>6035.9</td> <td>39</td> <td>4853.0</td> <td>42</td> <td>4144.9</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>スタジオ・その他</td> <td>4165.6</td> <td>27</td> <td>2995.3</td> <td>24</td> <td>2425.9</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>その他指導者</td> <td>4173.3</td> <td>15</td> <td>2358.6</td> <td>13</td> <td>2188.6</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 出典 『フィットネスクラブにおける人事制度に関する調査研究』(FIA)</p>	DI値	平成15年 3月調査	平成15年 6月調査	平成15年 9月調査	平成15年 12月調査	平成16年 3月調査	平成16年 6月調査	平成16年 9月調査	平成16年 12月調査	フィットネスクラブ	4.4	0.0	4.4	1.6	4.4	0.0	4.4	1.6	個人サービス業12業種平均	2.2	3.9	8.0	3.5	0.3	1.0	4.0	5.6		正社員		パート・アルバイト		指導員		総数	1施設	総数	1施設	総数	1施設	2002年	5,215	6.5	20,375	25.4	20,066	25.0	2003年	5,535	6.7	20,743	25.1	22,216	26.9	2004年	5,970	7.1	22,981	27.4	23,862	28.4		(人)				(時間/月)		正社員	契約社員	パート・アルバイト	合計	パート・アルバイト	フリーインストラクター	2003年	9.4	17	8.2	32.9	1317.2	169.1	2004年	8.8	9.9	10.9	29.9	1748.3	268.9		月額賃金平均		月額賃金最大格差		年間総収入平均		年間総収入最大格差		平均値	N	平均値	N	平均値	N	平均値	N	店舗責任者	411	101			6376.6	86			店舗副責任者	325.6	67	45.4	30	4997.1	62	552.6	28	店舗GLクラス	274.2	77	47.7	40	4213.2	72	536	41	一般社員	210.6	91	57.3	55	3192.2	87	781.4	56		時給最高値		平均的時給		時給最低値		平均値	N	平均値	N	平均値	N	一般事務	946.6	59	823.0	66	754.8	59	フロント	941.7	95	821.5	101	760.2	94	プール・スイミング	1360.3	85	1066.6	85	918.3	81	プール・ファン系	3163.7	53	2649.6	53	2164.9	50	マシニング	958.4	89	831.5	90	768.7	89	スタジオ・エアロ系	5622.3	84	3943.7	78	2984.5	81	スタジオ・ダンス系	5662.4	62	4453.7	63	3442.5	59	スタジオ・リラクゼーション系	4788.6	49	3953.9	50	3122.1	48	スタジオ・カルチャー系	6035.9	39	4853.0	42	4144.9	39	スタジオ・その他	4165.6	27	2995.3	24	2425.9	27	その他指導者	4173.3	15	2358.6	13	2188.6	14
DI値	平成15年 3月調査	平成15年 6月調査	平成15年 9月調査	平成15年 12月調査	平成16年 3月調査	平成16年 6月調査	平成16年 9月調査	平成16年 12月調査																																																																																																																																																																																																																																	
フィットネスクラブ	4.4	0.0	4.4	1.6	4.4	0.0	4.4	1.6																																																																																																																																																																																																																																	
個人サービス業12業種平均	2.2	3.9	8.0	3.5	0.3	1.0	4.0	5.6																																																																																																																																																																																																																																	
	正社員		パート・アルバイト		指導員																																																																																																																																																																																																																																				
	総数	1施設	総数	1施設	総数	1施設																																																																																																																																																																																																																																			
2002年	5,215	6.5	20,375	25.4	20,066	25.0																																																																																																																																																																																																																																			
2003年	5,535	6.7	20,743	25.1	22,216	26.9																																																																																																																																																																																																																																			
2004年	5,970	7.1	22,981	27.4	23,862	28.4																																																																																																																																																																																																																																			
	(人)				(時間/月)																																																																																																																																																																																																																																				
	正社員	契約社員	パート・アルバイト	合計	パート・アルバイト	フリーインストラクター																																																																																																																																																																																																																																			
2003年	9.4	17	8.2	32.9	1317.2	169.1																																																																																																																																																																																																																																			
2004年	8.8	9.9	10.9	29.9	1748.3	268.9																																																																																																																																																																																																																																			
	月額賃金平均		月額賃金最大格差		年間総収入平均		年間総収入最大格差																																																																																																																																																																																																																																		
	平均値	N	平均値	N	平均値	N	平均値	N																																																																																																																																																																																																																																	
店舗責任者	411	101			6376.6	86																																																																																																																																																																																																																																			
店舗副責任者	325.6	67	45.4	30	4997.1	62	552.6	28																																																																																																																																																																																																																																	
店舗GLクラス	274.2	77	47.7	40	4213.2	72	536	41																																																																																																																																																																																																																																	
一般社員	210.6	91	57.3	55	3192.2	87	781.4	56																																																																																																																																																																																																																																	
	時給最高値		平均的時給		時給最低値																																																																																																																																																																																																																																				
	平均値	N	平均値	N	平均値	N																																																																																																																																																																																																																																			
一般事務	946.6	59	823.0	66	754.8	59																																																																																																																																																																																																																																			
フロント	941.7	95	821.5	101	760.2	94																																																																																																																																																																																																																																			
プール・スイミング	1360.3	85	1066.6	85	918.3	81																																																																																																																																																																																																																																			
プール・ファン系	3163.7	53	2649.6	53	2164.9	50																																																																																																																																																																																																																																			
マシニング	958.4	89	831.5	90	768.7	89																																																																																																																																																																																																																																			
スタジオ・エアロ系	5622.3	84	3943.7	78	2984.5	81																																																																																																																																																																																																																																			
スタジオ・ダンス系	5662.4	62	4453.7	63	3442.5	59																																																																																																																																																																																																																																			
スタジオ・リラクゼーション系	4788.6	49	3953.9	50	3122.1	48																																																																																																																																																																																																																																			
スタジオ・カルチャー系	6035.9	39	4853.0	42	4144.9	39																																																																																																																																																																																																																																			
スタジオ・その他	4165.6	27	2995.3	24	2425.9	27																																																																																																																																																																																																																																			
その他指導者	4173.3	15	2358.6	13	2188.6	14																																																																																																																																																																																																																																			

項 目	内 容	図 表 ・ 参 考 資 料																								
VI 今後の展望	<p>(1)新業態(市場)の登場</p> <p>様々な業態・価格帯のクラブが中小・ベンチャーの中から登場する兆しがある。女性専用小規模サーキットスタジオやジム・スタジオ型の小規模施設の出店が目立ってきている。ターゲットを「高齢者」に絞り、医療機関との連携による「医療サービス」、「健康測定」、新介護予防保険と連動するような「介護(予防)向けプログラム」の提供などに注目する企業が増えている。「個別(個人)」、「子ども」にターゲットしたプログラム、「東洋系プログラム」「リラクゼーション系プログラム」などに注目する企業が多い。</p> <p>(2)その他全般</p> <p>フィットネスクラブは中長期的には成長していくだろう。大手・中堅企業の成長を背景に市場規模の拡大が続くだろう。数年間で数社が株式公開を果たすだろう。その過程としては外資系企業や異業種企業の業界参入やVC、ファンドによるM&amp;Aもあるだろう。2006年以降には、同質化競争から異質化競争へとステージが変化し始めるだろう。プロフェッショナルな人材がより求められるようになるだろう。「採用」と「育成」が成長のための鍵になる。PFIによるフィットネス施設事業参入や指定管理者制度による公共施設の運営受託事業、介護予防事業(派遣・訪問を含む)などが進むだろう。(実態は過渡期だけに不健全な参入・運営も目立つ)産・官・学が共同で地域における新たな健康サービスの仕組みづくりを構築する動きが活発化してくるだろう。ホームフィットネスビジネスやヘルスケアビジネスなど、施設経営以外のフィットネス関連ビジネスが活発化してくるだろう。業界経営者が予測する市場のピークは2014年、クラブ軒数は2,125軒、市場規模は4,284億円、参加率は4.8%とされている。(FIA「基礎データ2003」)</p>	<p>大手3社の2005年3月期業績と2006年3月期の業績予測</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">2005年3月期</th> <th colspan="2">2006年3月期(見通し)</th> </tr> <tr> <th>売上高(億円)</th> <th>経常利益(億円)</th> <th>売上高(億円)</th> <th>経常利益(億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コナミスポーツ</td> <td>780.26(0.7)</td> <td>40.03(-16.1)</td> <td>805(3.2)</td> <td>48(19.9)</td> </tr> <tr> <td>セントラルスポーツ</td> <td>410.16(7.9)</td> <td>22.68(36.7)</td> <td>423.7(3.3)</td> <td>25.7(13.3)</td> </tr> <tr> <td>ルネサンス</td> <td>261.64(10.9)</td> <td>21.62(15.9)</td> <td>288(10.1)</td> <td>26.5(16.6)</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 括弧内は対前年比(%)</p>		2005年3月期		2006年3月期(見通し)		売上高(億円)	経常利益(億円)	売上高(億円)	経常利益(億円)	コナミスポーツ	780.26(0.7)	40.03(-16.1)	805(3.2)	48(19.9)	セントラルスポーツ	410.16(7.9)	22.68(36.7)	423.7(3.3)	25.7(13.3)	ルネサンス	261.64(10.9)	21.62(15.9)	288(10.1)	26.5(16.6)
	2005年3月期			2006年3月期(見通し)																						
	売上高(億円)	経常利益(億円)	売上高(億円)	経常利益(億円)																						
コナミスポーツ	780.26(0.7)	40.03(-16.1)	805(3.2)	48(19.9)																						
セントラルスポーツ	410.16(7.9)	22.68(36.7)	423.7(3.3)	25.7(13.3)																						
ルネサンス	261.64(10.9)	21.62(15.9)	288(10.1)	26.5(16.6)																						
VII 事業団体と組織上の問題	<p>民間フィットネスクラブ経営企業は主に「(社)日本フィットネス産業協会」(略称FIA)で活動している。FIAの活動は活発化しているが、地方店舗や独立系店舗の一層の参加が望まれている。下記以外にもスポーツ・フィットネス関連NPOがこの2～3年の間にいくつも誕生している。</p> <p>(社)日本フィットネス産業協会(経済産業省所管) (03-5207-6107)</p> <p>(財)日本健康スポーツ連盟(厚生労働省・文部科学省共管) (03-5256-1861)</p> <p>(社)日本エアロビックフィットネス協会(厚生労働省所管) (03-3818-6939)</p> <p>(社)日本スイミングクラブ協会(文部科学省所管) (03-5261-8961)</p> <p>(財)日本スポーツクラブ協会(文部科学省所管) (03-3715-5841)</p> <p>(社)日本エアロビック連盟(文部科学省所管) (03-3719-0401)</p> <p>(社)スポーツ産業団体連合会(経済産業省所管) (03-5276-0141)</p>																									
VIII 業界誌・参考資料・関連サイト	<p>『フィットネスビジネス』『クラブマネジメント』</p> <p>『特定サービス産業実態調査報告書』『特定サービス産業動態統計月報』</p> <p>『FIAフィットネス産業基礎データ資料(1998、1999、2000、2001、2002、2003、2004)』</p> <p>『FIAフィットネスクラブにおける人事制度に関する調査研究』</p> <p>フィットネスオンライン <a href="http://www.fitnessclub.jp/">http://www.fitnessclub.jp/</a></p> <p>マイボイスコム <a href="http://www.myvoice.co.jp">http://www.myvoice.co.jp</a></p> <p>ディムドライブ <a href="http://www.dims.ne.jp/">http://www.dims.ne.jp/</a></p>																									